

(参考様式第1号)

単独で事業を実施する農業者の要件について

上越市長 様

氏名又は法人名
代表者氏名(法人のみ)

私は環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第1の2の単独で事業を実施する農業者として以下の項目に該当します。

項目	内容			
	<p>環境保全型農業直接支払交付金実施要綱別紙1第1の4の農業生産活動の実施面積が以下のいずれかに該当します。</p> <p>(1) 農業生産活動の実施面積の合計が、耕作する農業集落の耕地面積の概ね1/2以上又は全国の農業集落の平均耕地面積の概ね1/2以上</p> <p>(2) 土地利用型作物以外の作物における農業生産活動の実施面積が、耕作する農業集落の耕地面積の2割以上又は全国の農業集落の平均耕地面積の2割以上</p> <p>土地利用型作物とは、稲、麦(小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦)、大豆、そば、なたね、てん菜、でんぷん原料用いしよ及び飼料作物をいいます。</p>			
	<p>環境保全型農業直接支払交付金実施要綱別紙1第1の2の自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する活動(以下、推進活動という。)を環境保全型農業を志向する他の農業者と連携して実施し、かつ、将来的に農業者団体を組織することを目標とします。</p> <table border="1"><tr><td>農業者の組織する団体として取組を開始する目標年度</td><td></td><td>年度</td></tr></table> <p><添付資料> 推進活動を連携して実施する他の農業者が分かる書類</p>	農業者の組織する団体として取組を開始する目標年度		年度
農業者の組織する団体として取組を開始する目標年度		年度		
	<p>市町村と連携して地域で環境保全型農業に取り組む他の農業者の育成に結びつく活動を実施し、かつ、将来的に農業者団体を組織することを目標とします。</p> <p><u>市町村内に連携可能な農業者が不在の場合、又は、市町村内に対象活動を実施する農業者が複数いるものの現時点では団体することが困難な場合に限り、</u></p> <table border="1"><tr><td>農業者の組織する団体として取組を開始する目標年度</td><td></td><td>年度</td></tr></table> <p><添付資料> 市町村と連携して地域で環境保全型農業に取り組む他の農業者の育成に結びつく活動を実施していることが分かる書類</p>	農業者の組織する団体として取組を開始する目標年度		年度
農業者の組織する団体として取組を開始する目標年度		年度		
	<p>複数の農業者で構成される法人</p> <p><添付資料> 複数の農業者で構成されていることが分かる書類 (法人の定款等)</p>			

該当するいずれか1つの項目の を にする。

